

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	最先端観光コンテンツインキュベーター事業(国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 蔵持 京治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2017 未来投資戦略2017 経済財政運営と改革の基本方針2017 国際観光旅客税(仮称)の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び「『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議」の提言内容等を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の進捗及び内容の方針について意見又は助言を得るための有識者会議を開催し、①最先端ICTを活用した観光、②潜在的な観光資源、③夜間の観光資源それぞれについて最先端観光コンテンツを開拓するためのマーケティング調査及び調査結果の分析を行うとともに、消費機会の拡大が期待できる各コンテンツについて検討すべき各種課題等の調査事業やモデル事業の実施及び評価・検証を行う。また、必要に応じて各コンテンツにおける協議会を複数回開催し、評価・検証の結果得られた事業実施成果、改善点の抽出及び対応策等を踏まえ、観光活用に向けたガイドラインや優良事例集等を策定し、地方自治体・関係団体等へ展開を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算				450			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	450	0		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
観光振興調査費		449							
委員等旅費		0.2							
職員旅費		0.2							
諸謝金		0.2							
計		450	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率を50%程度まで引き上げる。	訪日外国人旅行者の滞在中における娯楽サービス費購入率	成果実績	%	29.3	31.6	35.7	-	32年度
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観光庁「訪日外国人消費動向調査」(【平成29】 http://www.mlit.go.jp/common/001226298.xls 【平成28】 http://www.mlit.go.jp/common/001179510.xls 【平成27】 http://www.mlit.go.jp/common/001173128.xls 第4表・費目別購入率表内各F19セル)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出(総額)に占める娯楽サービス費を世界最高水準の20,000円程度を目指す。	訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出(娯楽サービス費)	成果実績	円	5,359	4,725	5,014	-	32年度
			目標値	円	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	OECD Tourism Trends and Policies 2018(http://www.oecd.org/cfe/tourism/oecd-tourism-trends-and-policies-20167773.htm) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryoutoukei/syouthityousa.html)(【平成27】I-2-(6)【平成29.28】:I-2-(5))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	最先端観光コンテンツ開拓するためのマーケティング調査及び調査結果の分析 (有識者会議の開催、調査・モデル事業の実施、評価・検証、ガイドライン等の策定・展開を含む)	活動実績	テーマ	-	-	-	-		
		当初見込み	テーマ	-	-	-	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額／最先端観光コンテンツ開拓するためのマーケティング調査及び調査結果の分析 (有識者会議の開催、調査・モデル事業の実施、評価・検証、ガイドライン等の策定・展開を含む)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	/	-	-	-	450 / 15		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部における外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
訪日リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、日本全国各地に眠る資源を掘り起こし、磨きあげ、魅力あふれる観光コンテンツへと育成することは、上位施策における目標の達成に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状、娯楽サービスを支える観光コンテンツが必ずしも訪日外国人旅行者向けに整備されておらず、訪日外国人旅行者にとって魅力的なものとなっていないため、本事業により、訪日外国人旅行者の滞在満足度を向上させ、地域での滞在時間の長期化による消費機会の拡大を図ることは、地域振興にも寄与するものであり、国民や社会のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光コンテンツとして観光資源を発掘・育成することは、個々の民間事業者等ではリスクを負担しきれない可能性が高いこと、また、業界全体を俯瞰して観光コンテンツの充実・発信を行うことは地方自治体、民間では困難であることから、国が行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本全国各地に眠る資源を掘り起こし、磨きあげ、魅力あふれる観光コンテンツへと育成することは、訪日外国人旅行者の滞在満足度の向上や消費機会の拡大、訪日外国人旅行消費額の増加などにつながり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:25%;">事業番号</th> <th style="width:60%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業			担当部局庁	観光庁	作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	観光地域振興課	課長 畠中 秀人					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 						
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広域DMO・地域連携DMO・地域DMOの各DMOが策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の取組(地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る)に対する支援等を行う。 (補助メニュー) ①調査・計画策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④情報発信・プロモーション (補助率) ①定額(調査・計画策定)、②事業費の1/2(滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション)										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,848					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,848	0				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金		1,596	-							
	外国人旅行者訪日促進対策庁費		238	-							
	職員旅費		13	-							
	諸謝金		0.5	-							
	委員等旅費		0.5	-							
	計		1,848	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【北海道地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,331千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (北海道)		成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
					目標値	千人泊	-	-	-	9,663	16,331
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【東北地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を2,850千人泊とする。		外国人延べ宿泊者数(暦年) (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)		成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
					目標値	千人泊	-	-	-	1,686	2,850
					達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【広域関東地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を5,848千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	3,460	5,848
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【中部地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を12,002千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	7,102	12,002
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	【関西地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を3,931千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (滋賀県、奈良県、和歌山県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-
			目標値	千人泊	-	-	-	2,326	3,931
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としてのDMOの数		活動実績	件	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	37	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	補助金交付決定額(万円)÷件数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	43,146	
			計算式	千円/件	-	-	-	1,596,385/37	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人	2,514	2,845	3,188	-	-			
目標値	万人		-	-	-	-	7,000					
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-					
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業を通じた広域周遊観光の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成32年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成29年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】
 ・訪日観光振興事業の推進に当たっては、訪日外国人のニーズに基づいて事業を見直す必要がある。
 ・「観光地域ブランド確立支援事業」、「広域観光周遊ルート形成促進事業」及び「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は本年度で終了し、3事業は「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業(以下「広域新事業」)」へ統合されることから、3事業については事業開始から現在までの事業効果を分析・評価して、統合の効果・改善の効果が最大限得られるように新事業に反映させる必要がある。
 ・こうした評価を行うことにより、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があったか、成功例と失敗例にはどこに違いがあったのか把握し、また、成功した支援事業の手法を他に広めるべきである。
 ・広域新事業については、従来のルート設定型の周遊コースを支援するのではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた誘客戦略に移行していくべきである。
 ・その際、多言語に対応した観光案内サイトや、観光資源の外国人観光客向けの説明が整備されていないなどの諸問題について来訪する外国人観光客の立場に立って分析し、それを解決するような制度設計とすべきである。
 ・また事業実施に当たっては、政策全体及び個々の支援事業の効果を適切に評価するため、目標設定時、中間評価時、結果評価時におけるKPIなどの具体的な基準を設定し、当該基準に満たない場合には事業の見直しなども検討する必要がある。現行の評価指標は事業を評価するものとはいいがたいことから、評価指標をどのように設定すべきか検討し、また指標の取得方法も用意しておく必要がある。
 ・観光庁は、実施主体であるDMO等の自主的な運営を尊重しつつも、本事業において期待される効果を適切に発揮することができるように、訪日客のニーズに応える取組を優先順位を付けて行っている先進的なDMOのみが補助を受けられるような基準を策定すべきである。
 ・「訪日プロモーション事業」について、支援先の個別事業の実施に当たっては、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用して、JNTOとDMOが密接に連携し海外訪日客のニーズを把握し分析する。また、日本に関心を持たない外国人旅行者について、その原因を分析する等、戦略的に取り組んでいくべきである。JNTOや観光庁が把握したニーズは新事業を含め関係者に共有する必要があり、プロモーションにいかす仕組みを作るべきである。

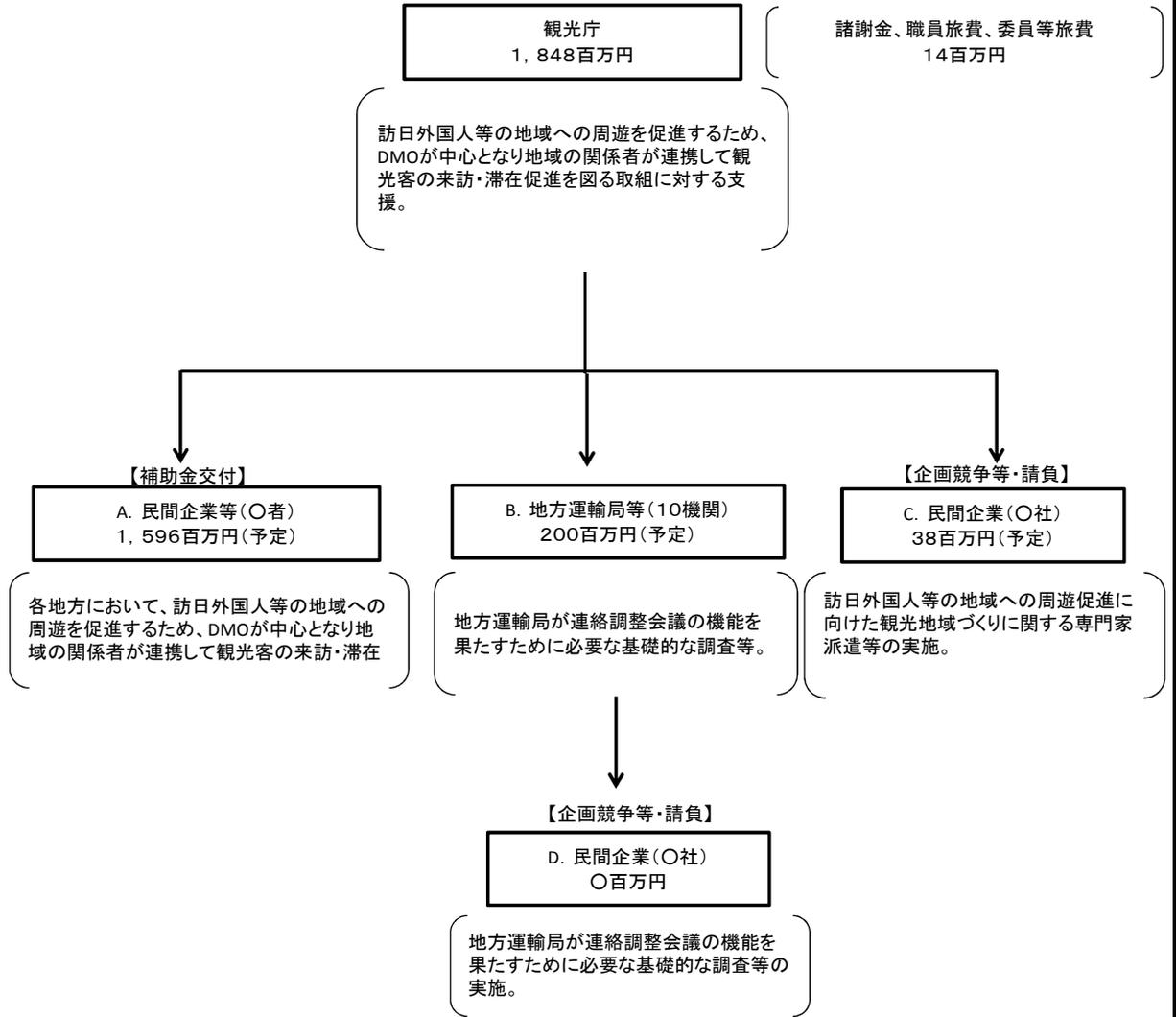
【対応状況】
 ○訪日外国人のニーズに基づく取組に対して支援する広域新事業においては、各地方ブロック単位における関係者等をメンバーとした「連絡調整会議」を通じて、海外に事務所を有し、市場毎のニーズに精通したJNTOとの連携を図る。
 ○3事業については、個別事業毎に事業効果を分析・評価し、観光庁よりこれまでの優良事例等を他の地域へ展開する。平成30年度の個別事業の実施に当たっては、連絡調整会議を通じて、広域単位から地域単位の取組までの連携・調整を図る等により、地方部における広域周遊観光をより効果的に促進することとする。
 ○広域新事業については、観光庁が示す実施方針において、主要なターゲット層の設定等を行うこととし、これを踏まえ、外国人旅行者のニーズに沿った観光コンテンツの充実にかかる取組を促進し、その上で、地域におけるプロモーション等を実施することにより、旅行者の目的に応じた事業を展開する。
 ○事業実施前においては、観光庁で示す指針に基づき各事業のKPIが適切に設定されているか確認する。事業実施中においては、中間報告を義務付け、事業の進捗状況に応じて、助言等を行う。事業実施後においては、KPIの達成状況を踏まえて評価を実施し、事業の見直し等を含め、翌年度の事業計画に反映する。
 ○事業実施前に、①地方ブロック単位、②DMO単位、③個別事業単位の3段階でKPIを設定することで、より精緻な効果測定・原因分析を行う。また、より適切な評価を行うため、具体的な指標(取得方法含む)の設定に関して、観光庁から指針を示すこととする。
 ○本事業において期待される効果を適切に発揮できるよう、訪日客のニーズに応える取組を行うDMOが補助を受けるとなる基準を、外部有識者に対して意見を

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
			新25-30
平成26年度 241、新27-030、新27-032	平成27年度 242、248-2、新27-0028	平成28年度 250、253、255	
平成29年度 国土交通省 (新30 - 0022)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
							30年度	32年度	30年度	32年度	
【瀬戸内地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を7,466千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	4,418	7,466	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【四国地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,756千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	1,039	1,756	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【山陰地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を416千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (鳥取県、島根県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	246	416	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【九州地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,510千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	9,769	16,510	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										
【沖縄地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を10,114千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数(暦年) (沖縄県)	成果実績	千人泊	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	千人泊	-	-	-	5,985	10,114	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html										

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域観光資源の多言語解説整備支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 蔵持京治		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2017 国際観光旅客税(仮称)の用途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域が行う観光資源の解説整備を支援し、魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図ることで、訪日外国人の理解度を向上させ、満足度の向上に寄与することにより、滞在日数や消費額の増加につなげることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、解説文の作成ができる専門人材のリスト化、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	300	0			
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	299								
	委員等旅費	0.2								
	職員旅費	0.2								
	諸謝金	0.3								
	計	300	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	支援地域で解説整備を行った対象文に対する訪日外国人の理解度を100%にすることを旨とする。 (例:支援地域にある整備前、整備後の解説文を比較し、どの程度理解出来たかアンケートを行う)	訪日外国人の理解度の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		地域協議会調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	多言語解説支援の対象地域	活動実績	地域	-	-	-	-	-	
当初見込み		地域	-	-	-	43	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額/多言語解説支援の対象地域	単位当たりコスト	円				6,976,744		
計算式		/				300000000/43			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
魅力ある多言語解説整備が行われ、訪日外国人観光客の満足度を高めることで、本施策における目標の達成に寄与する。									
改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	増加する訪日外国人に対し、各地域の観光資源の魅力をわかりやすく伝えるための解説文を作成することは、観光地域づくりに積極的な地域からのニーズが高く、特に現状では、専門人材の不足やノウハウの蓄積が無いことが大きな課題であることから、ニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援地域が日本全国を対象としていること、また解説文を作成する上で依頼する専門人材を多く確保するためには、他省庁を始め関係機関との連携が必要であり、地域単位や民間等の努力では限界があることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日旅行者の目線で分かりやすく伝えるための解説文を作成することは、訪日外国人の満足度を向上させ、滞在日数や消費額の増加につなげる政策目的に対し、必要かつ適切な事業であり、どの地域にも共通する課題であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

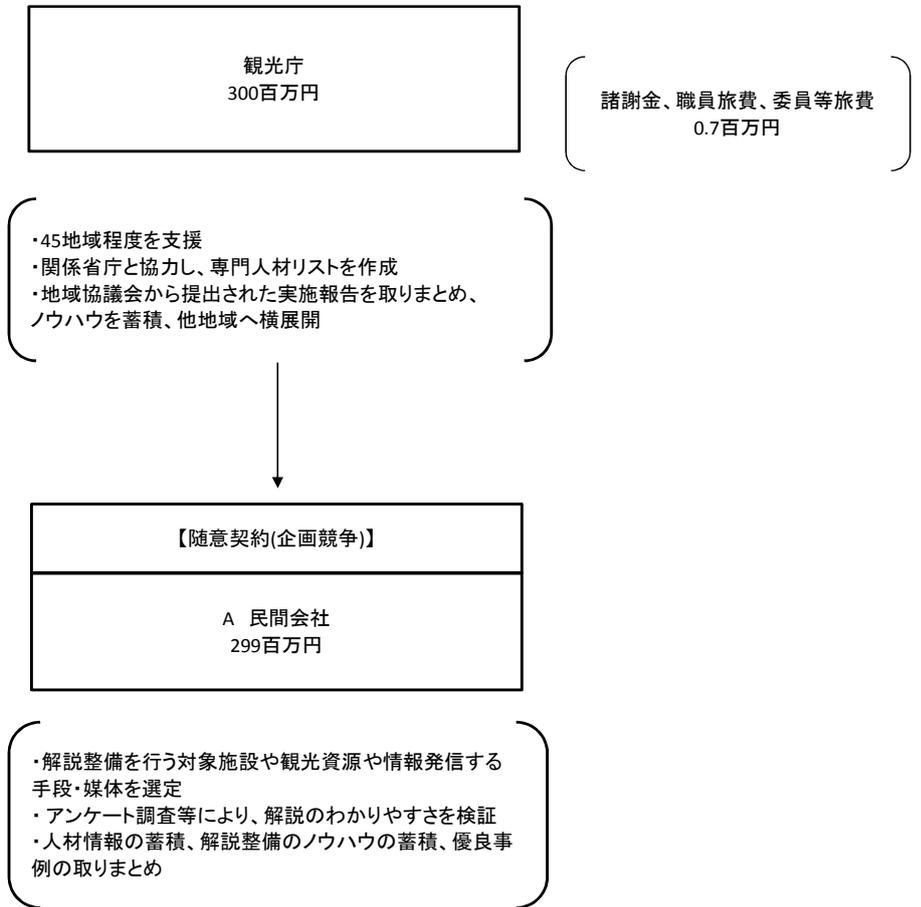
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省（新30 - 0023）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	(独)国際観光振興機構運営費交付金(国際観光旅客税財源勘定)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課			課長 伊地知 英己	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人 国際観光振興機構法)			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 未来投資戦略 国際観光旅客税(仮称)の用途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等)								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,300	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人 国際観光振興機構 国際観光旅客税財源勘定 運営費交付金	1,300	-						
	計	1,300	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人(平成29 年度実績2,869万人)	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人					
			目標値	万人					4,000
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円(平成29 年度実績4.4兆円)	訪日外国人旅行消費額 (暦年)	成果実績	兆円					
			目標値	兆円					8
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人(平 成29年度実績1,761万人)	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人				
			目標値	万人			2,400	
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人旅行者 の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊(平 成29年度実績3,188万人)	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人泊				
			目標値	万人泊			7,000	
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典: 観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							30年度	34年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ソーシャルネットワークペー ジのファン数1000万人(平 成29年度実績681万人)	ソーシャルネットワークペー ジのファン数	成果実績	万人				
			目標値	万人			680	1,000
			達成度	%				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	プロモーション実施主要国数		活動実績	国				
			当初見込み	国			20	20
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	ウェブサイト言語数		活動実績	言語				
			当初見込み	言語			15	15
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数		単位当たり コスト	円/人				
			計算式	/				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		単位当たり コスト	万円/億円				
			計算式	/				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		単位当たり コスト	円/人				
			計算式	/				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／ソーシャルネットワークペー ジのファン数		単位当たり コスト	円/人				
			計算式	/				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
単位当たり コスト	当該年度執行額 ／ウェブサイト等の年間ユーザー数		単位当たり コスト	円/人				
			計算式	/				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度
			訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-		
				目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
			定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度
			訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-		
				目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度	
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-			
目標値			万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	32年度	33年度		
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)		実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-				
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	31年度	32年度	
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	31年度	32年度	
		成果実績										
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略 2017」（平成29年6月9日）においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。</p> <p>また、地方自治体や民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、日本全体の統一感のある海外への発信が求められているところである。</p>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="229 696 906 757">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="229 757 906 817">競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁

1,300 百万円

・国際観光の振興を図るため、国際観光振興機構が実施する外国人観光旅客の来訪促進にかか
る
事業について、中期目標の策定、業務実績の評価等を通じて指導・監督



A. 独立行政法人 国際観光振興機構

1,300 百万円

・海外における観光宣伝を実施



【一般競争入札】
【随意契約（企画競争等）】

B. 民間企業

・海外宣伝事業の実
施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 独立行政法人 国際観光振興機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金		1,300			
	計		1,300	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国際 観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外 国人観光旅客に対する観 光案内、その他外国人観 光旅客の来訪の促進に必 要な業務を実施	1,300	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
-----------	-----	------	------	--------------	------	--------------------	-----	---

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 34年度	
	ウェブサイト等の年間ユーザー数5,000万人(平成29年度実績2,960万人)	ウェブサイト等の年間ユーザー数		成果実績	万人					
				目標値	万人			3,150	5,000	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「業務実績報告書」出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度							
								年度	年度							
								成果実績								
								目標値								
達成度	%															
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度							
								年度	年度							
								成果実績								
								目標値								
達成度	%															
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)																

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	旅行環境整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)				
作成責任者	参事官 原田 修吾								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 ・国際観光旅客税 (仮称) の使途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者との円滑なコミュニケーションを確保するため公共交通機関のICTを活用した多言語コミュニケーション支援、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、観光案内所・観光拠点情報交流施設の刷新、増加するムスリム旅行者に対応可能な受入体制の強化等を支援。 ・空港利用者にとってより利便性の高い出入国環境へ刷新するための先導的調査を実施。 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,100			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,100	0		
		執行額	-	-	-	-	-		
		執行率 (%)	-	-	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	旅行環境整備事業費補助金	1,050	-						
	観光振興調査費	50	-						
	計	1,100	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行者数について、「2020年:4000万人」(2017年:2869万人)	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	1,974	2,404	2,869		
			目標値	万人					4,000
			達成度	%	49.4	60.1	71.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構 (日本政府観光局/JNTO) (https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	訪日外国人旅行消費額について、「2020年:8兆円」(2017年:4.4兆円)	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円					8
			達成度	%	43.8	46.3	55		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 2018/3/20プレスリリース『平成29年(2017年)年間値(確報)』(http://www.mlit.go.jp/common/001226297.pdf)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年:7000万人泊」(2017年度:3188万人泊)	地方部での外国人延べ宿泊者数		成果実績	万人泊	2,514	2,753	3,188	
		目標値	万人泊					7,000	
		達成度	%	35.9	39.3	45.5			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 2018/2/28プレスリリース『宿泊旅行統計調査(平成29年12月第2次速報、平成30年1月第1次速報、平成29年・年間値(速報値))』(http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000345.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	外国人リピーター数について、「2020年:2400万人」(2017年:1761万人)	外国人リピーター数		成果実績	万人	1,159	1,426	1,761	
		目標値	万人					2,400	
		達成度	%	48.3	59.4	73.4			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 2018/3/20プレスリリース『訪日外国人旅行者の訪日回数と消費動向の関係について』(http://www.mlit.go.jp/common/001226295.pdf)								
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	政策評価	測定制標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	
			目標値	万人					4,000
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円					8
		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,845	3,188		
		目標値	万人泊					7,000	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761				
	目標値	万人					2,400		
定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
本事業の成果と上位施策・測定制標との関係									
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									
改革項目 経済・財政再生 プログラム	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	成果実績								
	目標値								



達成度

%

--	--	--	--	--	--

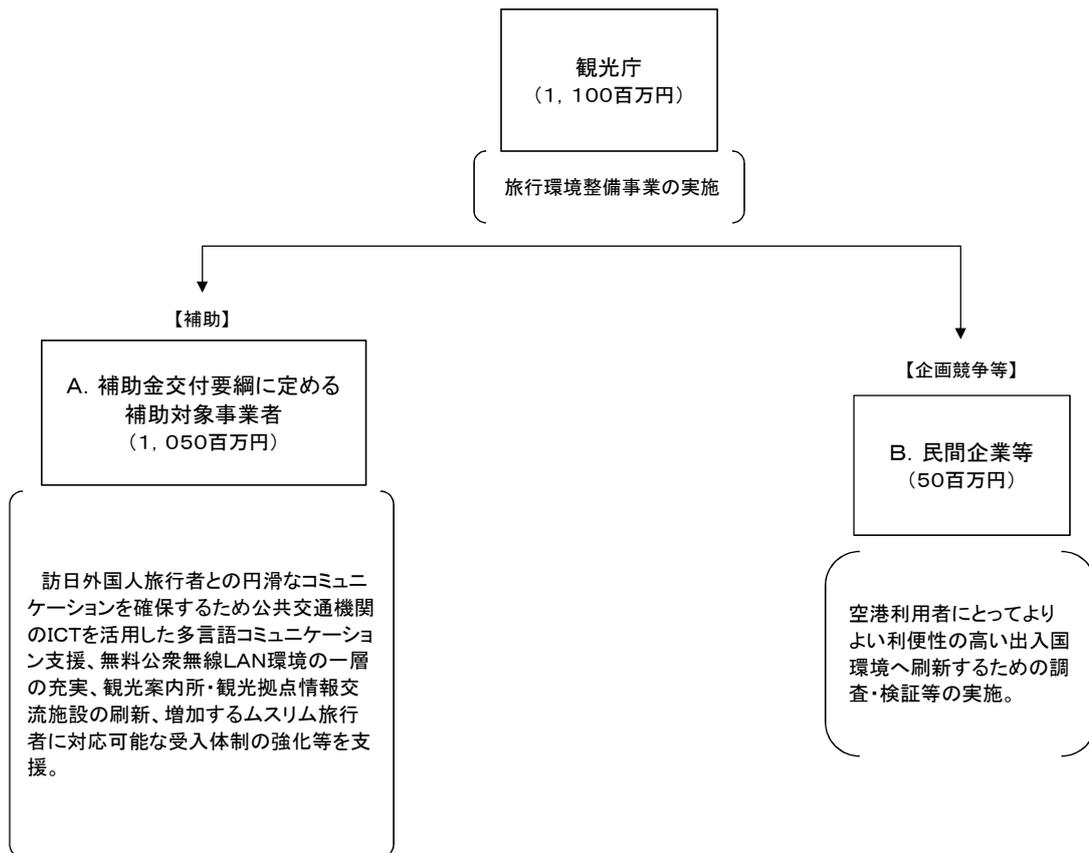
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人を見据えれば、これまでの2,000万人時代の課題解決のための取組だけでは不十分であり、旅行環境の整備が急務であり迅速な対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務となっているところ、満足度を一層高める取組が迅速かつ全国的に進められ、観光ビジョン等に掲げられた「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」との目標を全国津々浦々で達成できるよう、国としてその取組を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担をすることになるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度			

平成29年度

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(産業政策担当)			黒須 卓		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第22条 旅行業法第12条の10			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画 国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針等について					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行安全情報等に関する情報プラットフォームを整備することにより、テロや自然災害等の事件・事故発生時、旅行者に対して災害情報や避難経路情報等を提供することで、日本人海外旅行者の安全性を向上させ、アウトバウンド促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	100	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	100	0				
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	観光振興調査費	100	-	-						
	計	100	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	全ての旅行者(第1種)のプラットフォームへの登録を目指す	プラットフォームへの登録旅行者(第1種)数	成果実績	社	-	-	-	-	-	
			目標値	社	-	-	-	-	688	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者の登録件数調査(平成30年5月1日現在) (URL: http://www.mlit.go.jp/common/001239137.pdf)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	-	
当初見込み		-	-	-	-	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算執行額/旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム構築業務発注件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	100,000,000			
計算式		/		-	-	-	100,000,000/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策		20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869	-	-			
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4	-	-			
			目標値	兆円	-	-	-	-	8			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,753	3,188	-	-			
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000					
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761	-	-					
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流が活性化され、インバウンドの拡大に資する。												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、海外においてテロや自然災害等の事件・事故が増加していることから、旅行者の安全性の確保は喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人海外旅行者の安全性の確保及び旅行会社の業務効率化に向けて、国が先頭に立って実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施による日本人海外旅行者の安全性の向上は、アウトバウンドを促進し、諸外国との双方向交流の活性化につながる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、日本人海外旅行者の安全性の向上や旅行会社の業務効率化に効果的・効率的な手段である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的のみに必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-

